

第51期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表	1
計算書類の個別注記表	8

シンポ株式会社

上記事項につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.shinpo.jp>) に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	2社
連結子会社の名称	神府貿易（上海）有限公司 SHINPO AMERICA, INC.

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

神府貿易（上海）有限公司、及びSHINPO AMERICA, INC.の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、当該子会社の2021年3月31日現在の計算書類を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの	連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品	総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
商品、原材料	移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産
(リース資産を除く) 定額法を採用しております。
- ロ. 無形固定資産
(リース資産を除く) 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ハ. 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための重要な事項

- イ. 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ロ. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- ハ. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

（シンポ株式会社のアミ洗浄事業に係る固定資産の減損）

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

アミ洗浄事業に係る固定資産金額	178,700千円
当連結会計年度に計上した減損損失	－千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングをしております。

減損の兆候がある資産または資産グループについて、当該資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

アミ洗浄事業は、2019年3月から開始した新規事業であり、減損の兆候判定において、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を含む実績と事業計画の乖離要因や、翌事業年度以降の事業展開を踏まえ、当連結会計年度末においても事業計画は達成可能であり、同事業の固定資産に減損の兆候は認められないと判断しています。

事業計画には、契約店舗の増加やエリア拡大による売上高の増加を反映しております。今後の事業展開の状況により、事業計画の達成が困難と判断された場合には減損の兆候に該当する可能性があります。この場合、達成可能な事業計画に基づく割引前将来キャッシュ・フローの見積額が固定資産の帳簿価額を下回り、減損損失の認識が必要となる可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響につきましては、今後ワクチン接種の拡大に伴い、収束するものと想定しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	772,673千円
(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務	
① 担保に供している資産	
建物及び構築物	21,858千円
土地	460,829
計	482,687
② 担保に係る債務	
1年内返済予定の長期借入金	60,000千円
長期借入金	170,000

5. 連結損益計算書に関する注記

たな卸資産の帳簿価額の切下げ

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損1,130千円が売上原価に含まれております。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
 普通株式 6,140,850株
- (2) 剰余金の配当に関する事項
 ① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年9月18日 定時株主総会	普通株式	141,496	25	2020年6月30日	2020年9月23日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年9月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	141,496	25	2021年6月30日	2021年9月27日

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余剰資金は、主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引等の投機的な取引は行いません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、管理部において取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、当社グループの与信管理基準に従い主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、主として株式であり、株価の下落リスクがあります。そのため、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

未払金は、そのほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,989,631	2,989,631	－
(2)受取手形及び売掛金	813,681	813,681	－
(3)投資有価証券 其他有価証券	339,389	339,389	－
資産計	4,142,702	4,142,702	－
(1)買掛金	157,260	157,260	－
(2)未払金	309,919	309,919	－
(3)短期借入金	20,000	20,000	－
(4)長期借入金（1年内含む）	234,875	234,425	450
負債計	722,054	721,604	450

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券 其他有価証券

投資有価証券の時価については、市場価格等によっております。

負 債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)短期借入金

これらについては短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金（1年内含む）

長期借入金のうち、変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため時価は帳簿金額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。固定金利による長期借入金の時価は元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,696

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 932円05銭

1株当たり当期純利益 90円63銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品、原材料

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、個別注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(シンポ株式会社のアミ洗浄事業に係る固定資産の減損)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

アミ洗浄事業に係る固定資産金額	178,700千円
当事業年度に計上した減損損失	－千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類「連結注記表 3.会計上の見積りに関する注記 シンポ株式会社のアミ洗浄事業に係る固定資産の減損 (2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	762,071千円
(2) 担保に供している資産及びこれに対応する債務	
① 担保に供している資産	
建物	21,858千円
土地	460,829
計	482,687
② 対応する債務	
1年内返済予定の長期借入金	60,000千円
長期借入金	170,000
(3) 関係会社に対する金銭債権	
短期金銭債権	46,319千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	65,321千円
販売費及び一般管理費	1,334千円
(2) たな卸資産の帳簿価額の切下げ	
期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損1,130千円が売上原価に含まれております。	

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末の自己株式の種類及び株式数	
普通株式	481,003株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	29,617千円
役員退職慰労引当金	38,110
減価償却超過額	5,352
たな卸資産評価損	345
研究開発費	5,108
関係会社出資金評価損	10,110
賞与引当金	8,017
投資有価証券評価損	18,839
一括償却資産	197
資産除去債務	1,113
貸倒引当金	4,542
未払事業税	9,642
その他	7,436
繰延税金資産小計	138,434
評価性引当額	△53,483
繰延税金資産合計	84,951
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	77,900
繰延税金負債合計	77,900
繰延税金資産の純額	7,050

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	914円71銭
1株当たり当期純利益	94円56銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。